

事例 その他

大学コンソーシアムが支える開かれたリベラルアーツ

～大学コンソーシアムやまなし～

本事例の中心人物
参加各大学の学長
山梨県企画部
山梨県商工会議所連合会
山梨高等教育機関連絡協議会

事例内容

【概要】

平成 18 年 9 月に山梨高等教育機関連絡協議会を基盤に県内 12 大学が参加し、設置した「大学コンソーシアムやまなし(理事長:貫井英明山梨大学長)」が、参加大学のうち 7 大学間における単位互換事業を平成 19 年度から開始する事例。単位互換の対象となる科目設定においてリベラルアーツ(Liberal Arts)教育の充実を図っている。

【背景】

「大学全入時代を迎えて厳しい状況下、一大学で特色づくりを行うのではなく、各大学が特色を出し合い、厳しい状況を勝ち抜くと共に学生たちが成長するような環境をつくり、併せて地域貢献にもつなげたい」との理事長の言葉にあるように、多様化する学生ニーズに対応した多様な受講機会を提供し、また各大学に共通する科目を一元的に提供することにより、スケールメリットを活かしたコスト縮減を実現することを目的としている。

【取り組み内容】

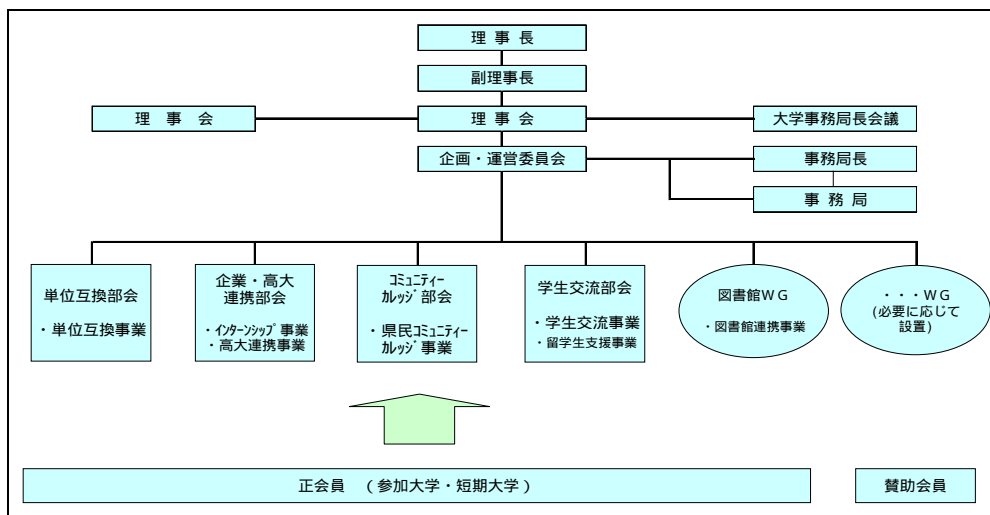
大学コンソーシアムやまなし全体の取組み
次の組織体制で併記した各事業を展開す

る。単位互換事業はその一つであり、柱である。

単位互換事業の第一次参加大学の立地と提供科目

第一次参加大学は帝京短期大学(小淵沢)と身延山大学を除き、甲府市内に集中し、提供科目も各大学の特色が反映された多様な構成となっている。

- ・平成 19 年度単位互換予定科目は 6 大学 106 科目。
- ・山梨大学が「比較教育論、発育発達論、英米表象文化論、市民活動とボランティア組織、環境遺伝医学、看護教育論、家族看護論など」22 科目。
- ・山梨県立大学が「地域振興論、国際協力論、日本語の方言と山梨、生活健康科学など」10 科目。
- ・山梨学院大学が「少年法、医事法、自治体行政学、都市政策、地域おこしと生涯学習、メディアとビジネス、女性とキャリア形成、資格経営学、資格簿記、流通論、中小企業経営論、経営管理論など」53 科目。
- ・身延山大学が「仏教福祉学概論、日蓮学入門、中国仏教史、インド仏教史、仏教美術の基礎知識など」13 科目。
- ・山梨学院短期大学が「哲学、山梨の自然、人間と教育など」7 科目。
- ・帝京短期大学が「自然観察」1 科目。
- ・山梨英和大学は平成 19 年度の科目開講はなく 20 年度から開講を予定。



【結果】

参加大学間での提供科目数の多少を超え、学生に多様な受講機会と的確な勉学の方針を提示するという点で参加大学の姿勢が一つになり、既述したような科目構成になった。また講義料も一講座あたり十数万円と、各大学の協力の下で決まり、受講学生ならびに大学側の負担も抑えられた。

成功のポイント

理念の徹底

- ・スケールメリットを活かしたコスト縮減を目的としながら、それ以上に学生に多様な受講機会を提供し、学生が自律し成長できる環境を整備すること、ひいては今、求められてはいるが、その対応が十分とは言えない「リベラルアーツ教育の充実」を根本の目的としたこと。

参加大学間の学部にも重なりが少なく、地域が集中したこと

- ・提供科目を参加大学がそれぞれの特色を活かし、独自に設定できたこと。
- ・学生の受講の便宜を考え、広範囲での展開という理想を問わずに、地域を集中させ、また学生の移動意欲に立脚させたこと（小淵沢や身延の学生にとって、甲府は日常的な移動の目的地）。

今後の課題

甲府市内に集中しているとは言え、必ずしも市内の交通の便は良くない。市内の移動手段を整備する必要がある。更に第一次の経緯や成果を受け、地域拡大も検討する必要がある。これらは単位互換事業だけではなく生涯学習事業や県民コミュニケーションカレッジなどの地域社会への貢献活動を推進する上でも課題になる。今後とも学生と地域の受講ニーズを基盤に、新たなテーマとなる『山梨学』の構築、遠隔授業などによる郡内地域の大学との連携を検討し、一層の充実を図る。

委員の所感

全国的に大学コンソーシアムの設置が進んでいる中、その準備や運営に際しての 国立大学法人の役割、参加大学との関係構築、大学経営改革における位置づけといった観点をもって訪問した。工学部での退学勧告や授業評価など真っ向から学生に対する施策を講ずる厳しい大学との先入観があったが、「全てのものに正解があるはずなのに、それを教えてくれない」という昨今の学生気質を話され、その対応策が「大学コンソーシアムやまなし」の設置趣旨にも反映しているとのことであり、それまでに骨太の準備をされていたことがうかがわれた。人は（他動的に）育てるものではなく（自律的に）育つものであるとの言葉があるが、至れり尽せりの「教えよう、育てよう」といった環境ではなく、「求めよ、さらば与えられん」といった環境こそが重要になることを示唆した言葉であろう。この点は企業社会でも同様であり、学校社会でも、実は学生自身が教養科目より専門科目を選好するがゆえに不十分になり、今さら求められるリベラルアーツ教育の再構築にあたっての要点のように思う。再構築には金も時間もかかる。それを前述の姿勢の下で、大学コンソーシアムの事業として進めることは効率的であり、参加大学一丸となって推進できる仕組みになる。この「大学コンソーシアムやまなし」の事例は今後の指針の一つになると考える。